

とよはし 市議会だより

TOYOHASHI CITY COUNCIL

平成25年12月定例会



現在の吉田大橋と豊橋(とよばし)



昭和51年の豊橋(とよばし)



昭和34年の吉田大橋

主 な 内 容	12月定例会の概要	2~3
	議決結果	3
	いっぱん質問	4~13
	請願	6
	陳情	7
	意見書	8
	委員会の動き	10~11
3月定例会の開催日程	14	

吉田大橋・豊橋(とよばし)今昔

吉田大橋の名称はもともと船町にある橋に使われていました。昭和34年、国道1号線の移動に伴い、とよばしから500メートル上流に新しく橋が架けられました。その橋は再び吉田大橋の名が使われました。

No.
292

2014年2月1日発行

豊橋市議会だより編集委員会

〒440-8501 豊橋市今橋町1番地 TEL 51-2920 FAX 55-9020
<http://www.city.toyohashi.aichi.jp/gikai/> gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp

消費税の税率引き上げに伴い 諸施設の使用料等を改定

12月定例会は12月2日から12日までの11日間の会期で開かれました。

今回の定例会では、本会議3日間にわたり19人の議員が一般質問を行いました。

次に、平成25年度一般会計補正予算など予算案5件、公の施設の使用料等の改定に関する条例など条例案3件、工事請負契約締結など単行案21件、承認1件の合計30件の市長提出議案と、市民から提出された請願1件、陳情8件について、委員会審査を行いました。最終日の12日には審査を終了した議案をそれぞれ可決等しました。その後、委員会への付

託を省略した議案3件を可決等し、市長から3件の報告を受けました。その後追加議案1件、議員提出の意見書1件をそれぞれ可決しました。



主な議案の概要

▼一般会計補正予算

(一般会計予算特別委員会第5号)

災害対応強化費として防災備蓄品の備蓄食料と災害用簡易トイレ等の整備、廃棄物処理施設費として剪定枝リサイクル施設資機材購入など合計3億7738万2000円を補正するものです。

▼国民健康保険事業

特別会計補正予算

(福祉教育委員会)

前期高齢者納付金等として171万7000円を補正するものです。

▼総合動植物公園事業

特別会計補正予算

(建設消防委員会)

寄附金の1万5000円を総合動植物公園整備基金寄附金へ積み立てし、施設営繕事業費として3760万円を補正するものです。

▼公共駐車場事業

特別会計補正予算

(建設消防委員会)

駅前大通りおよび松葉公園の地下駐車場指定管理料について債務負担行為によって補正するものです。

会議日程

11月18日	議会運営委員会
25日	議会運営委員会
29日	議会運営委員会
12月2日	本会議(第1日)
3日	本会議(第2日)
4日	本会議(第3日)
	一般会計予算 特別委員会
5日	総務委員会
	福祉教育委員会
6日	建設消防委員会
9日	一般会計予算 特別委員会
	議会運営委員会
11日	議会運営委員会
12日	本会議(最終日)

▼病院事業会計補正予算

(福祉教育委員会)

豊橋市民病院において発生した医療事故について、賠償等するための予算として1億5500万円を補正するものです。

▼公の施設の使用料等の改定に関する条例

(一般会計予算特別委員会)

平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられることから、消費税の課税対象について転嫁を行うと共に、使用料等の額の適正化を図るためあわせて改定を行うものです。

▼母子父子福祉手当支給条例の一部改正

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部が改正されたのに伴い、規定の整備を図るため、現行条例の一部を改正するものです。

▼自転車等駐車場条例の一部改正

(建設消防委員会)

豊橋駅東口自転車等駐車場の利用時間を変更するため、現行条例の一部を改正するものです。

▼市営住宅条例の一部改正

(建設消防委員会)

優先入居対象者の入居者資格の見直し、入居募集方法の変更、子育て世帯向け住宅制度の創設等をするため、および新設住宅の設置等をするため、現行条例の一部を改正するものです。

▼工事請負契約の締結

(総務委員会)

南稜地区市民館等の複合施設(地区市民館・図書館・窓口センター)建設工事のため、6億4800万円で契約を締結するものです。

▼指定管理者の指定

(総務委員会)

(福祉教育委員会)

(建設消防委員会)

豊橋市公会堂の指定管理者を公益財団法人豊橋文化振興財団に指定するほか、18件の指定管理者の指定をします。



全会一致で原案可決等した議案

- ・平成25年度豊橋市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
- ・平成25年度豊橋市総合動植物公園事業特別会計補正予算(第4号)
- ・平成25年度豊橋市公共駐車場事業特別会計補正予算(第1号)
- ・平成25年度豊橋市病院事業会計補正予算(第2号)
- ・豊橋市母子父子福祉手当支給条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市営住宅条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例
- ・工事請負契約締結(南稜地区市民館等複合施設建設工事)
- ・損害賠償の額の決定(市民病院医療事故)
- ・指定管理者の指定(公会堂及び市民文化会館、三の丸会館、ライフポートとよはし、総合体育館、地区体育館及びトレーニングセンター、豊橋球場ほか13公園施設、地域福祉センター、老人福祉センター、豊橋駅東西自由連絡通路、駅前大通公共駐車場及び松葉公園地下駐車場、豊橋駅(東口・西口)自転車等駐車場及び二川駅南口自転車等駐車場、地区市民館・校区市民館、神田ふれあいセンター、民俗資料収蔵室、総合福祉センター、老人憩の家、高齢者活動センター、障害者福祉会館、休日夜間急病診療所、豊橋総合動植物公園)
- ・公平委員会委員の選任
- ・教育委員会委員の任命
- ・専決処分の承認(平成25年度豊橋市一般会計補正予算(第4号))
- ・平成25年度豊橋市一般会計補正予算(第6号)

賛否が分かれた議案

○賛成 ×反対

()は所属議員数	議決結果	会 派 名						
		新政未来 (13)	豊流会 (9)	公明党 (5)	まちフォーラム (5)	日本共産党 (2)	とよはし市民会議 (1)	紘基会 (1)
平成25年度豊橋市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	×	○
公の施設の使用料等の改定に関する条例	可決	○	○	○	○	×	○	×

市政全般に対する

いっぱん質問

19人の議員が、市長に質問しました。

ロケ誘致活動と ふるさと大使について

新政未来 松崎正尚議員



問 映画やドラマなどのロケ地として豊橋を全国に発信するロケ誘致活動の認識と課題について、また、豊橋ふるさと大使制度の認識、発信力の強化への取り組みについて聞きたい。

体を巻き込んだ多方面からの取り組みが必要になると考えています。

豊橋ふるさと大使は、芸術、芸能、文化面で活躍されている方が多く、比較的年齢の高い方が多いことから、市民の認知度には偏りがあると認識しています。今後は、より多くの世代に知ってもらうことが必要であり、市を挙げて応援していく雰囲気や魅力を強化につながると考えています。

また、新たな分野の方や期間を限定した委嘱など、制度の見直しも含めて勉強していきたいと考えています。

答 ロケ地に選ばれることは、観光振興や地域振興の面で大きな効果を生み、良好な都市イメージの定着や都市ブランド確立につながるものと期待しています。本市は、地域資源、歴史や文化資産、豊かな自然などを有するとともに、首都圏からの交通アクセスも良好な地であることから、好条件が備わっているものと考えています。平成20年に「ほの国東三河ロケ応援団」が設立され、ここ数年は年間30組前後と安定したロケ回数を確保でき、長期間で大規模なロケも増えてきています。課題は、担当職員が少人数のため、ロケ支援への対応に苦慮しており、今後は市民や民間団

その他の質問項目

・三河港から新東名高速道路への東三河縦貫道路について

児童生徒の ネット依存対策について

日本共産党豊橋市議員 牧野英敏議員



問 「スマホ離せぬ中高生」・「ネット依存 対策遅れ」、学校でも自宅でもインターネットから目が離せない、そのようなネット依存と言われる子どもが増えていると報道され、児童、青少年が犯罪に巻き込まれる事件が増している中、ネット依存対策について聞きたい。

く必要があります。そのために、PTAや健全育成会などの関連する団体と連携をとり、情報を共有し合う中で、それぞれのできることから取り組みを始め、学校、家庭、地域が同じ立ち位置に立って、子どもたちを見守り、指導していく体制をつくっていくことが必要であると考えています。

答 子どもたちが携帯電話やインターネットを利用する場面は、家庭が中心となりますので、まずは家庭において、携帯電話やスマートフォンを買い与える際に、親子でインターネットの使い方や使用時間等について話し合うとともに、日頃から子どもの利用状況を把握して、一定の制限をかける中で、ネット依存の予防をすべきであると考えています。しかしながら、情報通信の急激な進歩に大人がついていけない状況もありますので、もはやネット依存対策は家庭、学校だけでなく、社会全体で考えてい

その他の質問項目

・生活困窮者自立支援法での自立支援について
・地震、集中豪雨などの災害ごみの処理について
・介護保険制度の諸課題について

ごみ減量

リサイクル推進について

豊流会 小原昌子議員



問 ごみ減量のため、平成25年4月からレジ袋の有料化、地域資源回収奨励金の改定、また7月から小型家電回収等の新たな取り組みが始まり、さらに資源物の持ち去りを規制するための改正条例が10月から施行されているがそれぞれの取り組みにおける効果について聞きたい。

答 レジ袋の有料化については、市民意識調査から81.9%の方が買い物の際にマイバックや家庭で余ったレジ袋を使っているとの結果が出ています。また協力店にレジ袋の状況について聞き取りを行ったところ約84%の方がレジ袋を辞退されているというところで、ごみ減量施策の一つとしてレジ袋有料化は定着しつつあると考えています。

小型家電回収については、7月から順次拡大し、公共施設を中心に現在17か所で拠点回収を行っています。当初の想定より多くの回収ができてい

ます。また、地域資源回収については、紙類は減少傾向にありますが、奨励金を改定したアルミ缶スチール缶は約1.5倍と増加しています。

次に資源物の持ち去り対策については、条例が施行された10月からはパトロール体制を強化し、買取業者に対して改めて持ち去り者から買い取りをしないよう協力を依頼しました。効果としては、収集量が前年の同時期と比較して、こわすごみは40%増加、アルミ缶は倍増と、大きな効果があったものと考えています。



小型家電回収ボックス

その他の質問項目
本市における保育環境の更なる充実について

高齢化社会の課題への 適応策について

新政未来 豊田一雄議員



問 本市の高齢化率は平成24年度には21%に達し、本年度の65歳以上人口は8万人を超えているが、既に顕在化している社会の高齢化に伴う課題①高齢者の力を活かす場づくり、②高齢者介護サービス事業所職員の不足、③がん患者緩和ケアの体制、3点についての適応策を聞きたい。

答 高齢者が就労の機会を持つことは、生きがいと健康増進につながるため、働く意欲と能力を持つ方が、就労などを通じて社会の支え手として活躍できるような支援が必要であると認識しています。

そのために、高齢者就業支援団体の育成は有意義なものと考えます。広く周知することで団体の育成につながるのと同時に、働く意欲を持つ高齢者の就業機会が広がる支援をしたと考えています。

介護現場における人材不足について、実態把握と課題の分

析が必要であり、介護事業所やハローワークなどと対策を協議していくことが重要と認識し、早い時期に取り組んでいきたいと考えています。

また、高齢者の再雇用を含め、介護資格を持ちながらも就業していない人材の発掘と就業機会をマッチングする仕組み、情報提供の手法を勉強していきたいと考えています。

東三河南部医療圏では、地域がん診療連携拠点病院と緩和ケア病床を持つ医療機関が異なり、それぞれ役割等を分担、連携しています。この地域特性を生かしながら、地域がん診療連携拠点病院である市民病院を中心として、医療センターをはじめ各関係機関と医療連携を推進していくことが、がん治療と緩和ケアの豊橋モデルにつながるものと考えています。


その他の質問項目
新年度予算編成に対する考え方に

ホームページのご案内

本号で取り上げた12月定例会の一般質問や委員会での議案審査など、会議内容は平成26年3月から閲覧できます。

豊橋市議会ホームページから、本会議、常任委員会、特別委員会の会議録を読むことができます。

- ・本会議 平成7年5月～
- ・各委員会 平成11年5月～

※一般質問の録画中継  は平成23年6月分からご覧いただけます。

<http://www.city.toyohashi.aichi.jp/gikai/>

豊橋市議会

検索

是非見てね



小中学校における 教育の諸課題について

豊議会 市原享吾議員



問 中学校の保健体育において、武道が必修化され1年半が経過した今、必修化したことによる成果と課題について、また、小中学校における、不用品をリサイクルして役立てることを学ぶ教育の現状と今後の対応について聞きたい。

答 武道必修化について、これまでは導入段階ということもあり、実際の授業においては、武道の動きの裏腹にある危険の回避が第一義となり、動きをまねてみるというレベルにとどまり、伝統や日本人の心に触れる授業展開が十分なされていない側面もあります。

したがって、安全管理の徹底は当然のことですが、今後は、授業研究、研修を通して実践事例を共有したり、外部の専門的指導者を活用することで、武道必修化が本来の趣旨を具現化することができる授業づくりに重点を置いて取り組ん

でいきたいと考えています。

また、リサイクルに対する教育については、教育委員会が毎年実施している「資源をくらしに生かす創意工夫展」においても、リサイクルすることの大切さを体験的に学んでいます。こうした体験や学びが、その場限りのものになってしまい、日常生活の中にも広がりを見せていないという現状も否めません。

今後も、家庭、地域を巻き込んだ形で、子どもたちが高い意識を持って環境にかかわる実践が展開できるよう、各学校を指導、支援していきたいと考えています。

その他の質問項目
・風水災害時における市民への情報提供について

2020年

東京五輪開催について

新政未来 山本賢太郎議員



問 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を活かしたプロモーション活動について、また、選手団のキャンプ地誘致に関する認識と対応について聞きたい。

答 オリンピック・パラリンピックは、世界的なイベントであることから、開催期間の前後に多くの外国人選手、大会関係者並びに外国人観光客の訪問が予想されます。首都圏をはじめ各自治体においても、外国人観光客の増加や出場国のキャンプ地誘致などによる経済効果を期待する声が高まっております。本市にとっても世界に豊橋の魅力をPRする絶好の機会であると認識しています。この機会を逃さず効果的なプロモーションができるよう、国の動きなどに注視しつつ迅速な対応を図っていききたいと考えています。

キャンプ地誘致については、本市は日本のほぼ中央に位置し、温暖な気候と東京からのアクセス

スに恵まれるとともに、さまざまな都市機能も有しており、キャンプ地として十分な立地条件を備えているものと認識しています。本市がキャンプ地として選ばれれば、出場国に対して効果的なプロモーション活動が可能となるだけでなく、市民が海外の一流選手と直接交流する機会が得られるなど、スポーツの振興や国際交流の推進に大きく寄与できると考えています。今後、さまざまな誘致条件が国および関係機関から明らかになるものと思っております。まずは幅広い情報収集に努め、具体的な方針が出された際には他地域に後れを取ることがないよう積極的な対応をしていきたいと考えています。

その他の質問項目
・若手職員(職位1〜3級)に対する人材育成について

請 願	議 決 結 果
○ 放課後児童健全育成事業(学童保育)充実を求める請願	趣旨採択

*趣旨採択とは

請願の願意は十分に理解できるが、財政状況等から願意を実現することが困難と判断される場合、「趣旨には賛成」という意味で議決するもの。

自主防災組織の

人材育成について

新政未来 山田静雄議員



問 防災においては、地域の大人の協力はもちろんであるが、若い世代の協力も必要となる。救命講習会に参加し、資格を取れるのは中学2年生からとなっているが、学校での防災教育の取り組みについて聞きたい。

答 最近では、校区防災訓練に教職員、子どもたちが加わって、地域と合同で実施する学校が増えてきていますが、その内容は避難訓練に偏っています。本来、防災教育は、危機対処能力を育てる訓練だけでなく、社会科で地域の暮らしに貢献する意義や災害の歴史を学んだり、理科で地震のメカニズムを学ぶなど、防災と関連付けた教科横断的な学習と訓練等の体験的な活動を系統的に位置付けるカリキュラムを策定し、意図的、計画的に教育活動を展開することで、災害に対する正しい知識を身に付け、有事の際には地域の一員として活動で

きる子どもを育てることであると考えています。そのために、現在、教育委員会では、学校安全研究委員会や「安全教育の手引き」を作成し、系統的な防災学習の指針や、モデルプラン等を例示するよう、準備を進めています。

今後、学校での防災教育の充実に加え、防災リーダー養成講座をはじめとした防災研修にも、子どもたちが積極的に参加するよう啓発し、災害時に地域で活躍できる子どもへの育成に努力していきたいと考えています。

その他の質問項目
本市の保育行政について

人口維持・増加への

取り組みについて

新政未来 佐藤多一議員



問 人口の減少は政令市や大都市まで広がり、住みよいまちを目指した地域間の競争が激しさを増すものと思われる。少子化対策のほか、移住、定住など人口の社会移動に対する政策も重要な課題となってきたが、その対応について聞きたい。

答 人口の維持・増加に向けては、まちづくり全般にわたる総合的な取り組みが必要であり、特に出生数の増加や市内への定住、あるいは、市外からの流入につながる取り組みが重要であると

考えています。出生数の増加については、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境の整備が必要であることから、現在、健康・福祉・医療などの分野において、さまざまな子育て支援策を実施しているほか、市民病院においては、総合周産期母子医療センターとバースセンターの開設に向けた取り組みを進めています。

また、定住・流入の促進については、何よりも働く場の確保が必要であることから、企業誘致活動の推進や新たな産業の創出に向けた取り組みなどにより、雇用の拡大を図るほか、シテイプロモーションを積極的に展開する中で、選ばれるまちとなるよう本市の魅力の発信にも努めているところです。

人口の維持・増加は全国の自治体の共通課題であり、こうした人口確保をめぐる都市間競争は、今後ますます厳しくなることが予想されることから、こうした取り組みに二層力を注いでいきたいと考えています。

その他の質問項目
都市の低炭素化の促進に関する取り組みについて

陳 情

- ◆ 保育料軽減等に関する陳情
- ◆ 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情
- ◆ 安全・安心の医療・介護の実現と、夜勤改善・大幅増員を求める陳情
- ◆ 介護職員の処遇改善を求める陳情
- ◆ 医師・看護師・介護職員の確保に影響を及ぼす、2014年4月からの消費税増税の実施中止を求める陳情
- ◆ すべての子どもの権利が保障される「子ども・子育て支援新制度」実施を求める陳情
- ◆ 「子ども・子育て支援新制度実施にあたっての意見書」提出を求める陳情
- ◆ 新聞の軽減税率に関する陳情

本市の高潮対策について

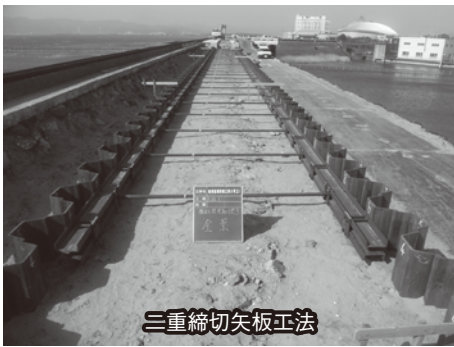
豊流会 中村竜彦議員



問 地球温暖化の影響による想定外の規模の台風と、それに伴う高潮の被害が危惧されているが、三河港のコンテナ流出や完成自動車の浸水等の被害をもたらした台風18号から2年が経過した今、改めて本市の高潮対策の取り組み状況について聞きたい。

答 海岸堤防強化の取り組みとして、現在、愛知県により吉前・神野新田地区の豊橋海岸において、全長5キロメートルにおよぶ堤防耐震補強工事を行っています。本工事は、堤防両端に鋼矢板を地中の強固な地盤まで設置し、矢板頭部を連結する二重締切矢板工法により、最大5メートルと予想されている液状化に伴う堤防の沈下を防ぐもので、平成26年度を目標に事業の進捗よくを図っているところです。

また、三河港においては、平成21年の台風18号を教訓に、コンテナ流出防止柵の設置や



三重締切矢板工法

貨物ヤードのかさ上げなどを愛知県が実施しています。

さらに、三河港の事業継続計画「港湾BCP」を平成25・26年度の2か年で策定するため、平成25年11月に愛知県を主体とした検討会が発足したところです。本市としてもその構成員として参加し、沿岸地域に立地する企業の意見・要望等を、この「港湾BCP」に反映、活かせるよう、しっかりとした働きかけを行っていきたく考えています。

障がい者への

虐待防止施策について

公明党豊橋市議員 尾林伸治議員



問 本市における障がい者への虐待防止の現在の取り組みと状況について、また、課題と今後の取り組みについて聞きたい。

答 現在の取り組みについては、障害者虐待防止センターをあいトピア内に設置して、24時間体制で相談や通報を受け付けることができる体制を整備しており、併せて虐待防止に関する情報交換や関係機関の連携を図るため、民生委員、相談支援事業者、弁護士、人権擁護委員、児童相談所職員で構成する障害者虐待防止ネットワーク協議会も設置しています。

この1年間の虐待事例の状況は、類型ごとみると、家族

などによる虐待については、通報と届出を合わせて9件あり、このうち5件を虐待と認定して、個別に対応しています。また、福祉施設従事者による虐待が8件、就労先での虐待も1件の届け出がありました。こ

れらについては、虐待として認定した事案はありませんでした。

課題としては、昨年度に実施したアンケート調査において、虐待を発見した場合の通報義務を知っている市民が1割程度にとどまっていることから、引き続き積極的に周知啓発を行っていき必要があると考えています。

今後の取り組みについては、市民向けの講演会の開催や福祉施設職員向けの具体的かつ実践的な研修を引き続き行っていきますが、新たな支援策として、相談支援専門員が施設を訪問し、課題と対応策を施設職員と一緒に考えて改善につなげていく取り組みを実施していきたいと考えています。

意見書とは

法律に基づく、市の公益に関する事柄について、議決し、豊橋市議会として意見、要望を国会や関係行政庁へ提出するものです。

次の意見書を可決し、国会や関係行政庁へ提出しました。

◆ 子ども・子育て支援新制度策定にあたっての意見書

豊橋市長等の

退職手当について

秘書会 寺本泰之議員



問 一般的に退職手当は、長年30年から40年働いて、その職を辞するときのみに支給されるが、豊橋の市長、副市長および常勤の監査委員の退職手当は、再選任により4年ごとに支給される。この退職手当制度に対する市長の見解を聞きたい。

答 退職手当については、職員が退職をした際に、その勤続後、報償する趣旨で支給されるものであり、市長をはじめ副市長、常勤の監査委員については任期の定めがあり、職務に終期があります。したがって、退職手当の趣旨である勤続報償という考え方から、任期ごとに支給することとされているものです。

なお、常勤の特別職の退職手当については、その職責、性格を同じくする地方公共団体の特別職との比較において、支給水準や支給方法を定めており、中核市では42市すべてが任期ごとに支給しているものです。

その他の質問項目

・「広報とよはし」の印刷物発注について

・拉致問題に関する人権侵害問題解決への取り組みについて

障害者グループホームの

考え方について

新政未来 近藤喜典議員



問 愛知県で「既存の戸建て住宅をグループホーム等として活用する場合の取扱い」が定められる予定であるが、本市の現状認識について聞きたい。

答 本市の認識としては、居住する障害者の安全確保が最優先であると考えています。現在、国の障害者施設等火災対策検討部会において、スプリンクラー設置の原則義務化の検討がなされていること、また、平成26年4月の障害者総合支援法の施行によって、グループホームの職員配置や設備基準の見直しなどがなされることから、国の動きを注視しながら、慎重に対応していく必要があると考えています。

また、グループホームを整備していく上で、安全性の面から防災上の基準を緩和するには、慎重に対処すべきであると考えています。既存住宅の転用・新築を問わず、同じ建築基準

が適用されることが重要であり、現段階においては、建設部と協議をする中で、既存住宅からの転用の場合のみ異なる取り扱いをすることは難しいと考えています。今後についても、グループホームの基準見直しや消防法施行令の一部改正など、国の制度改正の動向を見極めながら、名古屋市や県内中核市の取り扱い状況を参考にし、建設部、消防本部と引き続き連携して取り組んでいきたいと考えています。また、障害者自立支援協議会においても、障害当事者や相談支援専門員などの関係者のほかに、必要に応じて建設部や消防本部職員を加えた中で意見を聞いていきたいと考えています。

議場見学

本会議場を見たい、市議会の概要の説明が聞きたいなど、見学の希望があったら議会事務局まで連絡してね。

○受付場所 東館7階 議会事務局
TEL 51-2920

市役所における 障害者雇用対策について

まちフォーラム 廣田 勉議員



問 障害者の雇用対策について積極的に推進し、指導していく立場である市役所の雇用状況が2年連続法定雇用率を下回っていることを踏まえ、障害者雇用促進に対する認識と方向性について、また、さらに踏み込んだ受け入れ体制づくりについて、どのように取り組むべきか聞きたい。

27年開校予定の特別支援学校の卒業生を見据えた知的障害者の受け入れが必要であると認識しています。

受け入れ手法としては、例えば本庁舎内の各課での定型的な業務を集約し、コーチ役の職員を配置した上で、障害を持つ複数の職員が集中的に作業できるような班体制を編成するなど、これまでにない勤務環境の整備を図っていきたくと考えています。また、知的障害者に限らず身体障害者、ろうあ者など、それぞれの障害の特性に応じた業務内容や勤務時間の設定、柔軟な勤務場所の検討など、障害を持つ職員の働き方について引き続き見直しを進めていきたいと考えています。

その他の質問項目
・新年度予算に対する取り組みと考
え方について
・本市における災害協定等、連携の
在り方について

教育委員会制度の 在り方の認識について

公明党豊橋市議員 鈴木義則議員



問 中央教育審議会教育制度分科会において、教育行政の執行機関を現在の教育委員会から自治体の首長とする案と、現行どおり教育委員会とするが、その性格を変えた執行機関とする案が提示されたが、教育委員会制度の在り方の方向性に対する認識について聞きたい。

の形骸化、あるいは隠蔽体質、責任の不明確さなどは、制度上の問題であるのか、運用上の問題であるのかという点においても、さまざまな見方や意見があるところですが、どのような制度においても、時代の変遷とともに、制度疲労を来すものであり、見直しの機運が高まったこの機会に、公教育の根幹となるこの教育委員会制度を検討することには、大きな意味があると考えています。

答 教育とは、子どもの人格を育む息の長い営みであり、その時々判断で教育の方向性が揺らいではいけません。その意味からして、政治からの中立性、教育の継続性、安定性だけは堅持しなくてはならないと考えています。しかし、住民の民意を代表し、予算編成権を有する首長の思いや考えは大変重く、総合行政施策を推進する上で、連携協働体制をどう設計するかが改革の方向性として大きなポイントと考えます。

いずれにしても、教育委員会制度を変えるということは、国の基盤である義務教育を変えらるということにはほかならないだけに、慎重で十分な議論が重ねられ、後世に悔いを残さない制度設計を期待するものです。

今回の教育委員会制度改革の背景となっている教育委員会

その他の質問項目
・新年度予算編成の基本的な考え方
について

委員会の動き

福祉教育委員会

第2次豊橋市民病院改革プラン(案)(豊橋市病院事業中期経営計画)
(11月15日)

(11月15日)

豊橋市障害者福祉計画(案)
豊橋市新型インフルエンザ等
対策行動計画(案)
(12月19日)

(12月19日)

建設消防・環境経済 委員会連合審査会

豊橋市バイオマス資源利活用
施設整備・運営事業について
(11月15日)

(11月15日)

環境経済委員会

第2期豊橋市中心市街地活性
化基本計画(素案)について
(11月15日)

(11月15日)

総務委員会

平和・交流・共生の都市宣言推
進基本計画(案)

答 これまで障害者雇用率の達成に向け、身体障害者を対象とした採用試験の回数や嘱託職員への採用枠の拡大を図るとともに、障害者向け就職説明会を利用するなど、PRの強化にも努め、採用確保に取り組んできました。その結果、本年4月には9人の障害者を持つ職員を採用できたが、法定雇用率の引き上げにより、雇用率の達成には5.5人の不足という状況になっています。より一層の雇用促進を図るためには引き続き採用試験における身体障害者の確保に加え、平成

バイオマスの利活用

基本的方針について

とよはし市民会議 渡辺則子議員



問 バイオマス資源利活用事業におけるメタン発酵後の汚泥堆肥の必要度の調査について、汚泥の焼却・埋め立て等の方針および処理量・経費等について聞きたい。

答 平成23年度の中島処理場乾燥汚泥発生量は、6172トンで、汚泥処理費用を発生汚泥量で除すると、1トン当たり9万8717円となります。

下水汚泥は、濃縮・脱水・乾燥の工程を経た後、全量緑農地に還元しています。焼却、埋め立て処分をする場合は、凝集剤の変更が必要になり、1トン当たり1万8000円がさらに必要となります。

緑農地還元する方法が一番安価となりますが、近年では汚泥量の増加と需要の伸び悩みから、全量処理が難しくなっています。

今回の事業では、生ごみ等も加えるため、発生汚泥量はさらに増加することに加え、ビニ-

ル、プラスチック類の破片が混入する可能性もあることから、全量緑農地還元を断念しました。「のんほいユーク」の大口需要者などに、聞き取り調査を行いました。

20年間にわたり全量を緑農地還元することは難しいと判断しました。

なお、民間事業者へのアンケートでは、20年間の継続は不透明なため、残余分は市での処分を希望する等の意見が寄せられています。

本市としては、こうした意見等を踏まえ、発酵後汚泥の有効活用をできる限り図るため、民間事業者の提案に委ねることになりました。

その他の質問項目

- ・「相談で安心」子ども子育て総合的支援体制づくりについて
- ・生涯学習関連施設及び図書館整備の基本的考えについて
- ・豊橋市の教育の成果と課題について

豊橋表浜海岸の津波対策について

津波対策について

公明党豊橋市議員 沢田都史子議員



問 豊橋表浜海岸の防災対策について、利用者を避難させるための対応および課題について、また、防災訓練も含めた表浜海岸の利用者に対する防災意識の高揚をどのように考えていくのか、対応策について聞きたい。

答 表浜地域には、同報無線62局のうち7局が海岸に沿って整備されています。浜辺にいる方に情報が伝わるように、赤色灯で注意を喚起しつつ、海岸に向けて音声を流すことにより、避難を促しています。

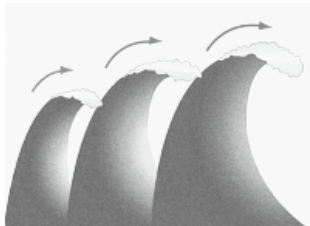
しかしながら、海の中にいるサーファーは、耳元で波の音を聞いていることから、同報無線の音声サーファー個人に届くかどうかというのは、非常に大きな課題です。

本市では、表浜海岸で地域の自主防災会と協力し、五並中学校や豊橋サーフィン協会などの参加も得て、平成15年度から津波対策訓練を実施してきま

したが、平成23年度からは、東日本大震災を受けて、内海での津波対策が急務となったこともあり、三河湾沿岸各町での津波避難訓練を実施してきました。しかしながら、表浜海岸においても、訓練などの対応が必要と認識していますので、地域の自主防災会や関係部局等と連携しつつ、サーファー、釣り人などの海岸利用者の協力を得る中で、防災意識を高めるための啓発や訓練について、より効果的な対策を図っていきたくと考えています。

その他の質問項目

- ・東三河の中核病院としての市民病院の取り組みについて
- ・市民の命を守るための防災（減災）対策について



豊橋市多文化共生推進計画
2014・2018(案)
(12月24日)

地震対策
調査特別委員会

豊橋市建築物耐震改修促進計画
平成26年3月改定(素案)
(12月25日)

議会活性化等
調査特別委員会

議会報告会実施要領(案)について
議員の政治倫理条例の骨子と区分割りについて
(11月5日)

議員政治倫理条例について
(11月25日)
(12月11日)
(12月26日)
(1月10日)
(1月24日)

今後の豊橋市の

英語教育について

まちフォーラム 星野隆輝議員



問 今後も全国をリードし続けるための、本市の英語教育の強化について聞きたい。

答 これからのグローバル社会で活躍する子どもたちに求められるものは、コミュニケーションのツールとしての英語運用能力とともに、日本人の持つよき精神性、国民性、道徳性を身につけることが必要と考えています。したがって、英語教育において、話す、聞く、読む、書くという4技能をバランスよく育成することはもちろんですが、同時に、他の教科や領域との関連を図りながら、日本人としての誇りや郷土への愛着を深める取り組みにも力を入れていきたいと考えています。

一方、国においては、小学校英語の開始学年の繰り下げ、あるいは教科化が議論されており、近い将来、拡充の方向が示される見通しとなっています。しかしながら、本市では、既に7年間以上の蓄積がありますので、ス



英語教育全国研究発表会
(栄小学校の公開授業)

テージ間の系統性をより持たせるとともに、日常的に英語を使うことのできる環境づくりの促進を図る中で、全国をリードし続ける実践を積み重ねていきたいと考えています。あわせて、義務教育を超えて、高等学校をも巻き込んだ小中高10年間の長いスパンで、子どものコミュニケーション能力を育成するシステムや取り組みも、今後の日本の英語教育の先駆けになるものと考えています。

土砂災害における

防災対策について

新政未来 尾崎雅輝議員



問 台風26号による伊豆大島の土砂災害事故が発生し、避難勧告等を出す時期、タイミングが問題とされているが、本市の避難勧告等の発令時期の考え方、また、避難にかかわる住民への啓発活動について聞きたい。

答 土砂災害については、気象庁からの大雨警報の中で、大雨の期間や予測雨量などを踏まえ、土砂災害の危険度があればこれを加えた警報が発表されます。

さらに土砂災害発生危険度が高まった場合、愛知県が1キロメートル格子単位で土砂災害危険度情報を発表しますので、危険度に応じた4段階のレベル情報によって発令時期を判断し、避難準備情報、避難勧告、避難指示を発令することとしています。局地的豪雨の場合などにおいては愛知県の情報発表を待つまでもなく、状況に応じた早めの避難勧告等を発

令するなど柔軟な情報提供に努めるよう心掛けています。

啓発活動については、市内の急傾斜地崩壊危険箇所など、対象箇所の約3割の基礎調査が完了し、土砂災害警戒区域等に指定された35か所のうち、15か所について土砂災害ハザードマップを作成し、地域住民に周知することで、自主的に避難していただくよう啓発を行っているところです。

また、土砂災害をメニューに入れた防災訓練を校区単位ではありますが、平成18年度より、5校区において実施しており、今後も、ハザードマップを配布する時期に合わせて、その地域で地元と協議して実施していきたいと考えています。

市議会を傍聴してみませんか

- 受付場所 本会議…西館8階 議場受付
委員会…東館7階 議会事務局受付
- 手続き 傍聴受付票に住所と氏名を記入

12月定例会では延べ82の方が本会議を傍聴されました。
次の3月定例会開催日程(予定)は14ページのとおりです。



豪雨災害の備えについて

日本共産党豊橋市議員 斎藤 啓議員



問 ゲリラ豪雨に備えたハード事業と、危険地域の周知や避難の在り方などのソフト事業の取り組みについて、また、土砂災害危険箇所指定されている地区の、避難指示等の手段、方法について聞きたい。

することで、地域住民に情報発信し、自主避難していただくなどのソフト対策をあわせて行っています。

土砂災害危険箇所への避難情報は、県が発表する4段階の土砂災害危険度情報に応じて、避難準備情報、避難勧告、避難指示を発令することとなっています。伝達手段は、同報無線、豊橋ほっとメール、ホームページへの掲載、防災ラジオのほか、土砂災害警戒区域の住民には、災害対策本部から、該当地区に連絡、あるいは巡視警戒を行い避難を促すこととしています。

また、エフエム豊橋、豊橋ケーブルネットワークの緊急放送により、地域住民に向けた広報も行っています。

答 ゲリラ豪雨による浸水被害へのハード対策は、柳生川流域に地下貯留槽を設置し、本川への流入量を制限する流域貯留浸透事業を行っており、さらに、三本木地区において、側溝の拡幅や雨水管の整備による大雨浸水対策事業を行っています。また、土砂災害に対するハード対策は、県の実施する急傾斜地崩壊対策事業において、法面のコンクリート補強を14地区で完了しています。しかし、すべての河川や崩壊危険箇所にはハード整備を行うには、膨大な費用と長い年月が必要のため、洪水ハザードマップや土砂災害ハザードマップを作成配布

その他の質問項目

・教育環境をめぐる課題について
・子ども子育て支援新制度への対応について

会議録検索システムをリニューアル

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/toyohashi/toyohashi.html>

CONTENTS

- 市議会のしくみ
- 常任委員会などの所管等
- 議会運営委員会
- 特別委員会
- 豊橋市議会役員名簿
- 豊橋市議会議員名簿(50音順)
- 豊橋市議会議員名簿(党派別)
- 定例会日程・委員会開催予定
- 一般質問者及び質問通告一覧
- 議会基本条例
- 請願・陳情について
- 傍聴について
- とよはし市議会だより
- 市議会議録**
- インターネット映像
- 豊橋市議会交際

豊橋市議会中継

とよはし市議会

議会についての詳細は下記までお問い合わせください。

〒440-8501
豊橋市今橋町1番地
豊橋市議会事務局 議事課
電話番号(0532)51-2920・51-2921
FAX番号(0532)55-9020
e-mail kaigi@city.toyohashi.lg.jp

豊橋市議会の会議録検索システムをリニューアルしました。

前の検索システムと比べ、カラフルになり見やすくなりました。

本会議は平成7年5月、委員会は平成11年5月の会議録から公開しています。また、最近の会議についても順次掲載していきます。(12月定例会の会議録は平成26年3月に掲載する予定です。)

会議録の中でわからない言葉があったら「議会用語集」を調べてみてね。



豊橋市議会
- 会議録の検索と閲覧 -
Toyohashi City Assembly Web

← トップにもどる

1 会議録を閲覧する

年選択 平成25年

平成25年
平成24年
平成23年
平成22年
平成21年
平成20年
平成19年
平成18年
平成17年
平成16年
平成15年
平成14年
平成13年
平成12年
平成11年
平成10年
平成9年
平成8年
平成7年

ボタンをクリックすると発言者、発言内容を表示します。
※比較でソートする
日付順でソートする

年	月	定例会	目次	発言者数
▶	平成25年	9月 定例会	目次	1
▶	平成25年	9月 定例会	09月02日-04号	67
▶	平成25年	9月 定例会	09月09日-09号	63
▶	平成25年	9月 定例会	09月04日-09号	67
▶	平成25年	9月 定例会	09月24日-04号	49
▶	平成25年	9月 定例会	09月24日-資料	1
▶	平成25年	6月 定例会	目次	1
▶	平成25年	6月 定例会	06月10日-01号	66
▶	平成25年	6月 定例会	06月11日-02号	48
▶	平成25年	6月 定例会	06月12日-03号	70
▶	平成25年	6月 定例会	06月20日-04号	30
▶	平成25年	6月 定例会	06月20日-資料	1
▶	平成25年	3月 定例会	目次	1

使い方説明

詳しく探す
発言者とキーワード
の組み合わせます

発言者から探す
議員(質問者)や発言者
(発言者)から探す

会議録を閲覧する
目次から会議録を
閲覧します

議会用語集
会議録によく出てくる議会用語
を解説します

発言集作成
指定した発言者の発言集を作成
します

第1回 議会報告会のお知らせ

豊橋市議会は12月定例会に提出された議案等の審議内容、委員会の審査状況について、報告会を開催します。市民の皆さんの参加をお待ちしております。

豊橋市議会の活動を
報告します。

とき 平成26年2月19日(水)
午後7時から8時30分まで

ところ 豊橋市役所 東館13階 講堂




事前申込は不要、どなたでも参加していただけます。当日は市役所東館1階(豊橋公園側)のエレベーター、もしくは地下1階防災センター入って東側のエレベーターよりお越しください。

3月定例会の開催日程(予定)





会期:3月3日(月)から28日(金)

請願・陳情の締切は
3月3日(月)17時

質問項目のHP掲載日は
3月7日(金)

 はケーブルテレビ、
インターネット中継日

日程は変更になる場合
もありますので、傍聴の
際には議会事務局
(51-2920)までお問い
合わせください。

3月 3日(月)	13時	 本会議(予算大綱説明など)	議場(西館8階)
10日(月)	10時	 (代表質問など)	〃
11日(火)	〃	 (一般質問など)	〃
12日(水)	〃	 (質問者が10人以上の場合)	〃
13日(木)	10時	予算特別委員会(補正予算審査など)	第1委員会室(西館7階)
14日(金)	10時	本会議(補正予算議決など) 予算特別委員会(新年度予算審査など)	議場(西館8階) 第1委員会室(西館7階)
17日(月)	10時	予算特別委員会(新年度予算審査など)	第1委員会室(西館7階)
18日(火)	〃	〃	〃
19日(水)	〃	〃	〃
20日(木)	〃	〃	〃
24日(月)	〃	〃	〃
25日(火)	〃	〃	〃
26日(水)	10時	常任委員会(請願審査がある場合)	第2委員会室(西館7階)
28日(金)	13時	本会議(新年度予算議決など)	議場(西館8階)

※本会議を含めすべての会議が傍聴できます

編集後記

議会改革の一環として議会
だよりを議員と議事課職員が
一緒に編集するようになって2
年目になりました。議会の様
子を分かりやすく伝えるため
に知恵を出し合っています。
「モノクロを少しでも見やす
く」「文字や飾りをカラーに」
「写真を多く」「文字を少なく
活字を大きく」「表紙の写真を
今昔シリーズに」など。

最難関の一般質問の掲載方
式は1年目に確定したことで、
編集作業がはかどっています。
皆さんの声を編集に活かし
ます。ご意見・ご感想をお聞か
せ下さい。

編集委員会委員

堀田伸一
渡辺則子
松崎正尚
尾林伸治
星野隆輝
斎藤 啓

■ご意見・ご感想はこちら
gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp